◇MUZ-254427-0000-20260817◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2022年３月４日設定）	
運用方針	コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のコミュニケーションＤＸ関連企業の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のコミュニケーションＤＸ関連企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)	

運用報告書（全体版）

ｅＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ コミュニケーションＤＸ

第５期（決算日：2026年８月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2022年3月4日	10,000	－	－	10,000.00	－	－	－	300
1期(2022年8月17日)	10,191	0	1.9	10,200.25	2.0	99.0	－	398
2期(2023年8月17日)	8,978	0	△11.9	8,964.61	△12.1	95.7	4.1	431
3期(2024年8月19日)	9,097	0	1.3	9,120.28	1.7	98.9	－	390
4期(2025年8月18日)	10,385	0	14.2	10,496.41	15.1	97.1	1.8	391
5期(2026年8月17日)	14,870	0	43.2	15,167.21	44.5	96.5	3.0	648

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）S&P Kensho Enterprise Collaboration Indexは、ＡＩを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第４次産業革命の原動力となる技術群（テーマ）に沿う銘柄を選定する「S&P Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。当ファンドでは、S&P Kensho Enterprise Collaboration IndexのテーマをコミュニケーションＤＸと呼びます。
S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）は、S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。
S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Enterprise Collaboration Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。
S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果

について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2025年８月18日	10,385	－	10,496.41	－	97.1	1.8
８月末	10,774	3.7	10,902.44	3.9	97.7	1.7
９月末	11,359	9.4	11,508.32	9.6	96.4	3.5
10月末	11,478	10.5	11,613.86	10.6	97.5	1.9
11月末	11,350	9.3	11,480.08	9.4	95.5	3.8
12月末	11,575	11.5	11,722.26	11.7	96.5	3.9
2026年１月末	10,260	△ 1.2	10,347.29	△ 1.4	93.6	6.3
２月末	9,613	△ 7.4	9,685.19	△ 7.7	95.6	4.2
３月末	9,203	△11.4	9,284.95	△11.5	95.1	4.1
４月末	10,337	△ 0.5	10,416.06	△ 0.8	96.8	2.2
５月末	12,407	19.5	12,546.82	19.5	97.4	2.1
６月末	12,267	18.1	12,424.14	18.4	96.5	2.1
７月末	13,298	28.1	13,499.04	28.6	94.9	7.0
（期末）2026年８月17日	14,870	43.2	15,167.21	44.5	96.5	3.0

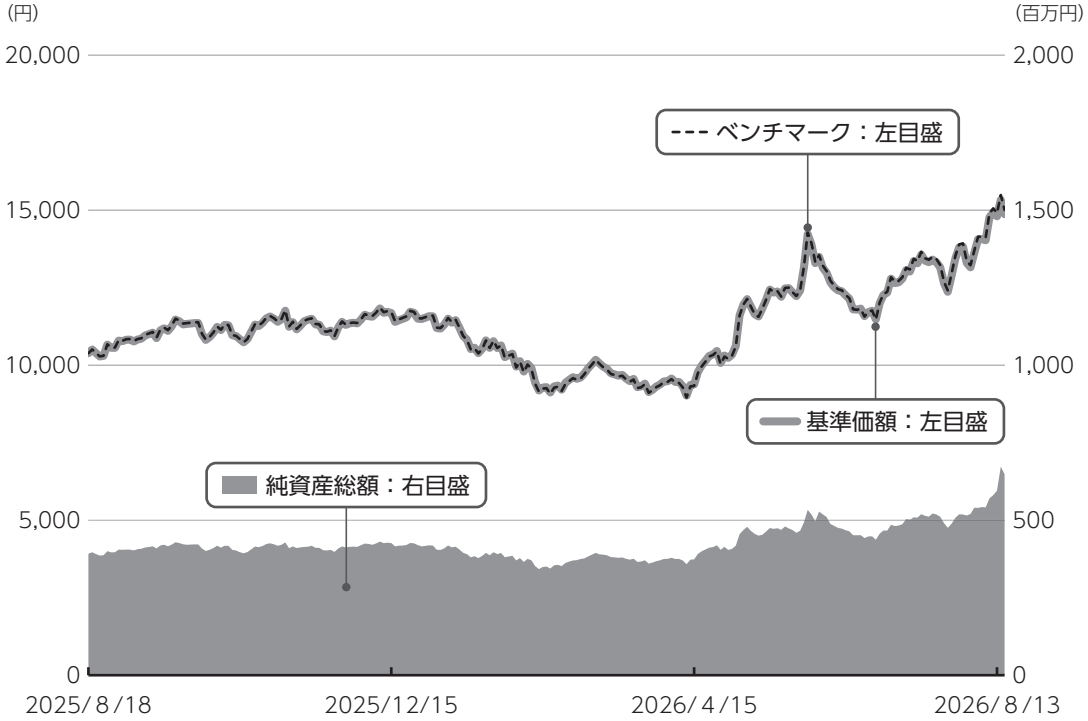
（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第５期：2025年８月19日～2026年８月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第５期首	10,385円
第５期末	14,870円
既払分配金	0円
騰落率	43.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ43.2%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（44.5%）を1.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第５期：2025年８月19日～2026年８月17日

投資環境について

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて外国株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化等を受けて下落する局面もありましたが、停戦交渉進展への期待等を背景に反発し、上昇して期間を終えました。そのような環境下で、コミュニケーションＤＸ関連株式は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS Neo コミュニケーションDX

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド

Ｓ＆Ｐ Ｋｅｎｓｈｏ Ｅｎｔｅｒｐｒｉｓｅ Ｃｏｌｌａｂｏｒａｔｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式等を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

eMAXIS Neo コミュニケーションDX

ベンチマークとのカイ離は△1.3%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△1.1%程度でした。

マザーファンド保有による要因

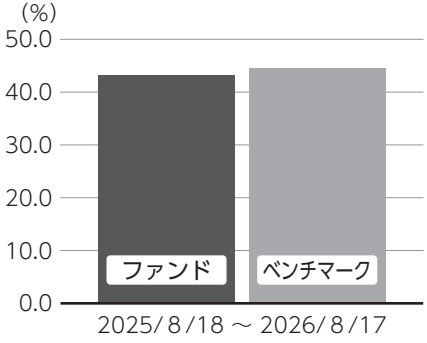
マザーファンド保有による影響は△0.2%程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第５期 2025年８月19日～2026年８月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,869

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ eMAXIS Neo コミュニケーションDX

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年8月19日～2026年8月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	89	0.788	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(47)	(0.415)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.340)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.016)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	9	0.079	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.074)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	100	0.886	

期中の平均基準価額は、11,286円です。

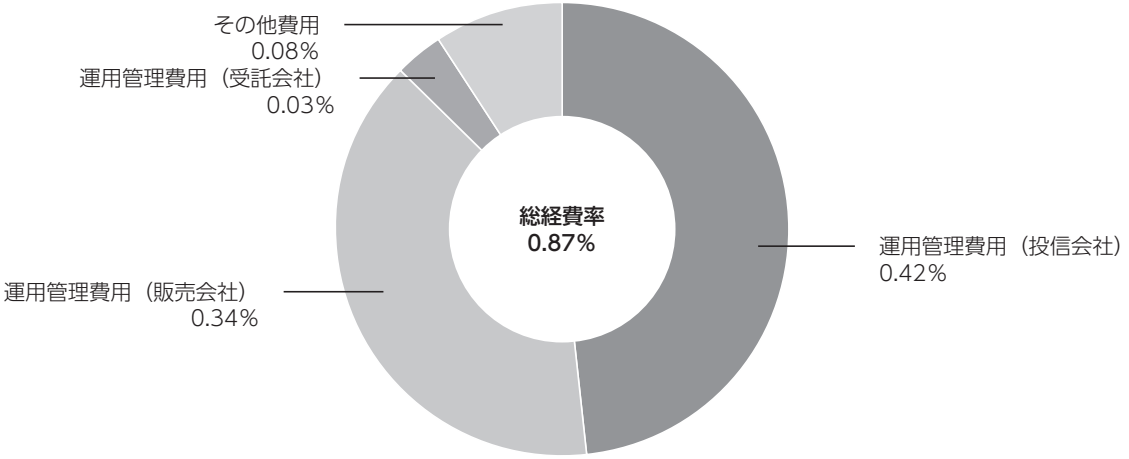
（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.87%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月19日～2026年８月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド	180,515	235,881	126,746	157,616

○株式売買比率

（2025年８月19日～2026年８月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	499,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	404,507千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月19日～2026年８月17日）

利害関係人との取引状況

＜ｅＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ コミュニケーションＤＸ＞

該当事項はございません。

＜コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	218	154	70.6	144	126	87.5

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年８月19日～2026年８月17日）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
185	－	－	185	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2026年８月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド	367,083	420,852	648,365

○投資信託財産の構成

（2026年８月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド	648,365	98.4
コール・ローン等、その他	10,790	1.6
投資信託財産総額	659,155	100.0

（注）コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（642,124千円）の投資信託財産総額（652,139千円）に対する比率は98.5％です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝159.11円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	659,155,741
コール・ローン等	7,036,038
コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド(評価額)	648,365,671
未収入金	3,753,846
未収利息	186
(B) 負債	10,649,016
未払解約金	8,897,059
未払信託報酬	1,744,505
その他未払費用	7,452
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	648,506,725
元本	436,127,769
次期繰越損益金	212,378,956
(D) 受益権総口数	436,127,769口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,870円

＜注記事項＞

①期首元本額　377,399,264円
　期中追加設定元本額　290,059,678円
　期中一部解約元本額　231,331,173円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.4870円です。

○損益の状況 (2025年８月19日～2026年８月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	12,474
受取利息	12,474
(B) 有価証券売買損益	143,959,869
売買益	177,657,202
売買損	△ 33,697,333
(C) 信託報酬等	△ 3,380,386
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	140,591,957
(E) 前期繰越損益金	3,424,437
(F) 追加信託差損益金	68,362,562
(配当等相当額)	(6,403,304)
(売買損益相当額)	(61,959,258)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	212,378,956
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	212,378,956
追加信託差損益金	68,362,562
(配当等相当額)	(6,497,525)
(売買損益相当額)	(61,865,037)
分配準備積立金	144,016,394

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2025年８月19日～ 2026年８月17日
費用控除後の配当等収益額	1,454,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	139,137,627円
収益調整金額	68,362,562円
分配準備積立金額	3,424,437円
当ファンドの分配対象収益額	212,378,956円
１万口当たり収益分配対象額	4,869円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年４月１日)

コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド

《第５期》決算日2026年８月17日

［計算期間：2025年８月19日～2026年８月17日］

「コミュニケーションＤＸ関連株式インデックスマザーファンド」は、８月17日に第５期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第５期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のコミュニケーションＤＸ関連企業の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）に投資することにより、S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のコミュニケーションＤＸ関連企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2022年３月４日	10,000	－	10,000.00	－	－	－	299
１期(2022年８月17日)	10,228	2.3	10,200.25	2.0	99.1	－	398
２期(2023年８月17日)	9,082	△11.2	8,964.61	△12.1	95.8	4.1	431
３期(2024年８月19日)	9,277	2.1	9,120.28	1.7	99.0	－	389
４期(2025年８月18日)	10,675	15.1	10,496.41	15.1	97.1	1.8	391
５期(2026年８月17日)	15,406	44.3	15,167.21	44.5	96.5	3.0	648

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) S&P Kensho Enterprise Collaboration Indexは、ＡＩを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第４次産業革命の原動力となる技術群（テーマ）に沿う銘柄を選定する「S&P Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。当ファンドでは、S&P Kensho Enterprise Collaboration IndexのテーマをコミュニケーションＤＸと呼びます。
S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）は、S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。
S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow

Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Enterprise Collaboration Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2025年８月18日	10,675	－	10,496.41	－	97.1	1.8
８月末	11,077	3.8	10,902.44	3.9	97.7	1.7
９月末	11,687	9.5	11,508.32	9.6	96.4	3.5
10月末	11,817	10.7	11,613.86	10.6	97.5	1.9
11月末	11,693	9.5	11,480.08	9.4	95.5	3.8
12月末	11,933	11.8	11,722.26	11.7	96.5	3.9
2026年１月末	10,584	△ 0.9	10,347.29	△ 1.4	93.6	6.3
２月末	9,923	△ 7.0	9,685.19	△ 7.7	95.6	4.2
３月末	9,506	△11.0	9,284.95	△11.5	95.2	4.1
４月末	10,684	0.1	10,416.06	△ 0.8	96.8	2.2
５月末	12,832	20.2	12,546.82	19.5	97.4	2.1
６月末	12,696	18.9	12,424.14	18.4	96.5	2.1
７月末	13,772	29.0	13,499.04	28.6	95.0	7.0
（期　末） 2026年８月17日	15,406	44.3	15,167.21	44.5	96.5	3.0

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

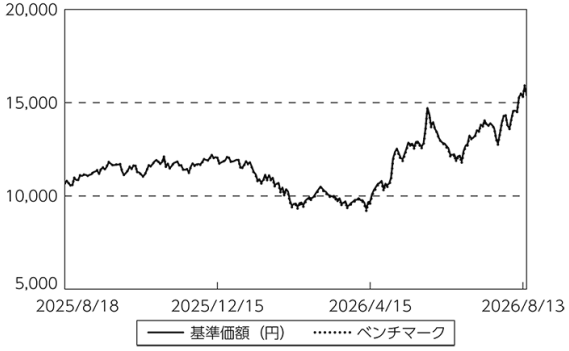
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ44.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（44.5%）を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
　ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について
◎外国株式市況
・外国株式市況は上昇しました。
・主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて外国株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化等を受けて下落する局面もありましたが、停戦交渉進展への期待等を背景に反発し、上昇して期間を終えました。そのような環境下で、コミュニケーションＤＸ関連株式は上昇しました。

◎為替市況
・米ドルは円に対して上昇しました。
・為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・S&P Kensho Enterprise Collaboration Index（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式等を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
　ベンチマークは44.5%の上昇になったため、カイ離は△0.2%程度となりました。

　ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。
（主なプラス要因）
・ありません。

（主なマイナス要因）
・組入要因によるものです。

〇今後の運用方針
・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月19日～2026年８月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	2	0.018	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.016)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	9	0.076	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.074)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	11	0.095	
期中の平均基準価額は、11,649円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月19日～2026年８月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	865	1,799	560	1,350

（注）金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 264	百万円 256	百万円 －	百万円 －

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

（2025年８月19日～2026年８月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	499,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	404,507千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.23

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月19日～2026年８月17日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	218	154	70.6	144	126	87.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2026年８月17日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CISCO SYSTEMS INC	24	19	216	34,525	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	2	2	143	22,779	ソフトウェア・サービス
ADOBE INC	2	4	126	20,079	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	—	20	248	39,459	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	6	3	103	16,507	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	8	8	104	16,646	一般消費財・サービス流通・小売り
ATLASSIAN CORP-CL A	7	20	325	51,750	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	14	9	221	35,247	ソフトウェア・サービス
ZOOM COMMUNICATIONS INC	18	16	179	28,559	ソフトウェア・サービス
DROPBOX INC-CLASS A	50	72	248	39,502	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	57	38	251	39,966	ソフトウェア・サービス
BANDWIDTH INC-CLASS A	85	38	206	32,923	電気通信サービス
ASANA INC - CL A	88	260	238	37,918	ソフトウェア・サービス
BOX INC - CLASS A	48	73	239	38,167	ソフトウェア・サービス
MONDAY.COM LTD	5	24	210	33,532	ソフトウェア・サービス
IDT CORP-CLASS B	24	22	151	24,047	電気通信サービス
WORKIVA INC	21	34	243	38,772	ソフトウェア・サービス
8X8 INC	386	529	110	17,534	ソフトウェア・サービス
DOMO INC - CLASS B	101	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROGRESS SOFTWARE CORP	17	42	185	29,501	ソフトウェア・サービス
SCANSOURCE INC	28	29	155	24,703	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CREXENDO INC	—	35	23	3,805	ソフトウェア・サービス
合計 株数・金額	1,002	1,307	3,933	625,930	
合計 銘柄数＜比率＞	20	21	—	＜96.5%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	NQ MICRO2609	19	—

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2026年８月17日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	625,930	96.0
コール・ローン等、その他	26,209	4.0
投資信託財産総額	652,139	100.0

（注）期末における外貨建純資産（642,124千円）の投資信託財産総額（652,139千円）に対する比率は98.5%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝159.11円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月17日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	656,752,696
コール・ローン等	19,416,530
株式(評価額)	625,930,841
未収入金	4,799,502
未収配当金	61,469
未収利息	265
差入委託証拠金	6,544,089
(B) 負債	8,367,456
未払金	4,613,610
未払解約金	3,753,846
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	648,385,240
元本	420,852,701
次期繰越損益金	227,532,539
(D) 受益権総口数	420,852,701口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,406円

＜注記事項＞
①期首元本額　367,083,857円
　期中追加設定元本額　180,515,685円
　期中一部解約元本額　126,746,841円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.5406円です。

○損益の状況

（2025年８月19日～2026年８月17日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	1,491,377
受取配当金	1,053,149
受取利息	438,228
(B) 有価証券売買損益	173,829,358
売買益	211,971,821
売買損	△ 38,142,463
(C) 先物取引等取引損益	3,249,106
取引益	6,573,248
取引損	△ 3,324,142
(D) 保管費用等	△ 322,837
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	178,247,004
(F) 前期繰越損益金	24,790,075
(G) 追加信託差損益金	55,365,317
(H) 解約差損益金	△ 30,869,857
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	227,532,539
次期繰越損益金(Ｉ)	227,532,539

（注）**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
　ｅＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ コミュニケーションＤＸ　420,852,701円

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年４月１日)